

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	17,877,770	
減価償却累計額	▲ 7,074,215	
減損損失累計額	▲ 22,196	10,781,358
構築物	405,695	
減価償却累計額	▲ 165,947	239,747
工具器具備品	890,482	
減価償却累計額	▲ 807,472	83,010
医療用工具器具備品	731,926	
減価償却累計額	▲ 661,544	70,381
リース資産	917,600	
減価償却累計額	▲ 326,458	591,141
図書		197,929
美術品		22,761
有形固定資産合計		14,017,749

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,039
リース資産		60,454
電話加入権		75
無形固定資産合計		70,568

14,088,318

II 流動資産

現金及び預金		694,883
未収学生納付金収入	357	
未収附属病院収入	145,275	
徴収不能引当金	▲ 1,437	144,194
その他の未収入金		36,585
たな卸資産		1,378
医薬品及び診療材料		15,147
前払費用		1,443

流動資産合計

893,632

資産合計

14,981,950

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	92,150	
資産見返補助金等	92,564	
資産見返寄附金	51,244	
資産見返物品受贈額	390,395	626,354

長期未払金 30,030

長期リース債務 570,287

固定負債合計

1,226,672

II 流動負債

運営費交付金債務 131,340

寄附金債務 75,521

前受受託研究費 1,506

前受共同研究費 3,661

前受金 3,932

預り科学研究費補助金等 33,417

預り金 24,243

未払金 331,665

診療報酬自主返還引当金 256

未払消費税等 4,781

リース債務 95,279

流動負債合計

705,606

負債合計

1,932,278

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 19,679,209

資本金合計

19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金 486,261

損益外減価償却累計額(▲) ▲ 7,032,390

損益外減損損失累計額(▲) ▲ 21,557

資本剰余金合計

▲ 6,567,686

III 繰越欠損金

当期末処理損失 61,851

(うち当期総損失) (56,717)

繰越欠損金合計

61,851

純資産合計

13,049,671

負債純資産合計

14,981,950

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	112,065		
研究経費	157,979		
診療経費	737,074		
教育研究支援経費	43,046		
受託研究費	3,813		
共同研究費	13,731		
役員人件費	37,593		
教員人件費	1,286,270		
職員人件費	713,061	3,104,637	
一般管理費		368,739	
財務費用			
支払利息	6,960	6,960	
雑損		811	
経常費用合計			3,481,148
経常収益			
運営費交付金収益		1,644,655	
授業料収益		394,960	
入学金収益		64,928	
検定料収益		7,568	
附属病院収益		1,122,406	
受託研究収益		4,063	
共同研究収益		14,886	
補助金等収益		35,512	
寄附金収益		29,580	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	15,772		
資産見返補助金等戻入	23,584		
資産見返寄附金戻入	9,072		
資産見返物品受贈額戻入	11,566	59,996	
財務収益			
受取利息	7		
その他の財務収益	26	34	
雑益			
財産貸付料収益	4,111		
手数料収益	463		
科学研究費間接経費収入	26,438		
その他の雑益	17,179	48,192	
経常収益合計			3,426,786
経常損失			54,361
臨時損失			
固定資産除却損		8,492	8,492
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		652	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
その他の臨時利益		3,497	
過年度損益修正益		1,986	6,136
当期純損失			56,717
当期総損失			56,717

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 924,665
人件費支出	▲ 1,984,785
その他の業務支出	▲ 290,696
運営費交付金収入	1,659,604
授業料収入	383,313
入学金収入	64,928
検定料収入	7,568
附属病院収入	1,130,431
受託研究収入	2,750
共同研究収入	12,699
補助金等収入	27,112
寄附金収入	26,775
その他の収入	68,554
預り科学研究費補助金等の純増減額	5,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>188,859</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 39,468
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,744
小計	<u>▲ 41,213</u>
利息及び配当金の受取額	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 41,206</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 110,961
小計	<u>▲ 110,961</u>
利息の支払額	▲ 6,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 117,921</u>
IV 資金増加額	29,731
V 資金期首残高	<u>665,152</u>
VI 資金期末残高	<u><u>694,883</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

公立大学法人九州歯科大学

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		61,851,180
当期総損失	56,717,559	
前期繰越欠損金	5,133,621	
II 次期繰越欠損金		<u>61,851,180</u>

行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,104,637	
	一般管理費	368,739	
	財務費用	6,960	
	雑損	811	
	臨時損失	8,492	3,489,640
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 394,960	
	入学金収益	▲ 64,928	
	検定料収益	▲ 7,568	
	附属病院収益	▲ 1,122,406	
	受託研究収益	▲ 4,063	
	共同研究収益	▲ 14,886	
	寄附金収益	▲ 29,580	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 13,859	
	資産見返寄附金戻入	▲ 9,072	
	財務収益	▲ 34	
	雑益	▲ 21,754	
	臨時利益	▲ 6,136	▲ 1,689,252
	業務費用合計		1,800,388
II	損益外減価償却相当額		530,310
III	引当外賞与増加見積額		▲ 6,473
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 34,736
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	27,416	27,416
VI	行政サービス実施コスト		2,316,905

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬自主返還引当金は、平成29年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産(貯蔵品) 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.210%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、116,075千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、921,802千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 694,883千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ42,206千円です。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	268千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲5,125千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	694,883	694,883	-
(2)未払金	(331,665)	(331,665)	-
(3)リース債務(短期リース債務を含む)	(665,566)	(684,304)	(18,738)

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 減損会計関係

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅用地	土地	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地	123,292

(2)認められた減損の兆候の概要

当該土地は、4階建て共同住宅の全入居者が退去したことに伴い遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しております。

(3)減損を認識しない根拠

当該土地は、将来において使用が想定されているため、減損を認識しないこととしました。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 公立大学法人債の明細	2
(7) 引当金の明細	2
(8) 資産除去債務の明細	3
(9) 保証債務の明細	3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	4
(15) 開示すべきセグメント情報	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	6
(17) 寄附金の明細	9
(18) 受託研究の明細	9
(19) 共同研究の明細	9
(20) 受託事業等の明細	9
(21) 科学研究費補助金等の明細	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,744,696	-	-	17,744,696	7,002,550	528,969	22,196	-	-	10,719,948	
	構築物	6,961	-	-	6,961	4,067	355	-	-	-	2,893	
	工具器具備品	21,959	-	-	21,959	19,858	503	-	-	-	2,100	
	計	17,773,616	-	-	17,773,616	7,026,476	529,828	22,196	-	-	10,724,942	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	131,424	1,650	-	133,074	71,664	13,098	-	-	-	61,410	
	構築物	398,734	-	-	398,734	161,879	11,962	-	-	-	236,854	
	工具器具備品	834,616	37,807	3,900	868,523	787,613	20,254	-	-	-	80,910	
	医療用工具器具備品	704,449	30,354	2,877	731,926	661,544	25,202	-	-	-	70,381	
	リース資産	965,308	42,206	89,913	917,600	326,458	93,540	-	-	-	591,141	
	図書	196,725	1,673	469	197,929	-	-	-	-	-	197,929	
	計	3,231,257	113,691	97,160	3,247,789	2,009,161	164,057	-	-	-	1,238,627	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	-	2,054,179	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,876,120	1,650	-	17,877,770	7,074,215	542,067	22,196	-	-	10,781,358	注1)
	構築物	405,695	-	-	405,695	165,947	12,318	-	-	-	239,747	
	工具器具備品	856,575	37,807	3,900	890,482	807,472	20,758	-	-	-	83,010	注2)
	医療用工具器具備品	704,449	30,354	2,877	731,926	661,544	25,202	-	-	-	70,381	注3)
	リース資産	965,308	42,206	89,913	917,600	326,458	93,540	-	-	-	591,141	注4)
	図書	196,725	1,673	469	197,929	-	-	-	-	-	197,929	注5)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
計	23,059,052	113,691	97,160	23,075,584	9,035,638	693,886	22,196	-	-	14,017,749		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,205	-	-	7,205	5,913	481	-	-	-	1,291	
	計	7,205	-	-	7,205	5,913	481	-	-	-	1,291	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	55,696	1,744	-	57,440	48,692	3,281	-	-	-	8,748	
	リース資産	201,036	-	-	201,036	140,581	38,857	-	-	-	60,454	
	計	256,732	1,744	-	258,476	189,274	42,138	-	-	-	69,202	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	62,901	1,744	-	64,646	54,606	3,762	-	-	-	10,039	注6)
	リース資産	201,036	-	-	201,036	140,581	38,857	-	-	-	60,454	
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	264,012	1,744	-	265,757	195,188	42,619	-	-	-	70,568	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

注1) 建物の当期増加額は、空気調和設備工事(CT・CT操作室)1,650千円によるものです。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、オンライン資格確認システム対応費用1,301千円、コピー機(RICOH IM C3000)534千円、ソニープロジェクタ1,999千円、電話交換機更新工事22,515千円、ダイレクトヒート型CO2インキュベーター770千円、Infinite200PRO F Plex 2,717千円、Class II 安全キャビネット1,146千円、フリーズ超低温槽998千円、超低温フリーザー578千円、ダイレクトヒート型マルチガスインキュベーター586千円、ダイレクトヒート型CO2インキュベーター631千円、セラフュージョンNX・スパーポンプFD一式693千円、FortiGate-60Fファイアウォール設定作業一式551千円、病院監視カメラ設備803千円、附属病院7階オペ室監視カメラ1,980千円によるものです。
工具器具備品の当期減少額は、アステック CO2インキュベーター625千円、データ取得・分析コンピューターシステム1,296千円、ルミノメーター1,181千円、製氷機796千円によるものです。

注3) 医療用工具器具備品の当期増加額は、手術・麻酔管理システム24,882千円、血液ガス分析装置エポック990千円、イルミスキャンII 544千円、アナログ式歯科用パノラマ撮影装置3,938千円によるものです。

医療用工具器具備品の当期減少額は、血液ガス分析装置ラビッドポイント405 1,837千円、GCオクルーザー709一式1,039千円によるものです。

注4) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、基幹サーバーシステム42,206千円によるものです。

リース資産(有形固定資産)の当期減少額は、コンピュータ演習設備一式43,249千円、基幹サーバーシステム38,448千円、全身麻酔システム一式4,644千円、基幹仮想サーバー群機器増設及び追加構築業務一式3,572千円によるものです。

注5) 図書の当期増加額は、購入874千円、現物寄附732千円及び科研費寄附66千円によるものです。

図書の当期減少額は、除却図書469千円によるものです。

注6) ソフトウェアの当期増加額は、再履修対象指定科目のExcelファイル取込721千円、APCウェブサイトオンデマンド配信動画公開ページ構築1,023千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,504	-	-	126	-	1,378	
医薬品及び 診療材料	18,270	209,696	-	212,266	552	15,147	注)
計	19,774	209,696	-	212,392	552	16,525	

注) 当期減少額(その他)は、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	4,661	-	584	2,639	1,437	注)
診療報酬自主返還引当金	256	-	-	-	256	
計	4,917	-	584	2,639	1,693	

注) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額652千円及び前年度修正分1,986千円によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金等	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	406,310	-	-	406,309	
	損益外除売却差額相当額	▲ 2,319	-	-	▲ 2,319	
	計	486,261	-	-	486,261	
	損益外減価償却累計額	▲ 6,502,080	▲ 530,310	-	▲ 7,032,390	注)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 6,037,376	▲ 530,310	-	▲ 6,567,686	

注) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,254	-	1,254	-	注)
計	1,254	-	1,254	-	

注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前期欠損額の補填1,254千円に充当したものです。

(11)-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	附属病院修繕事業	その他	計
前期欠損金の補填	-	1,254	1,254
合 計	-	1,254	1,254

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	2,383	-	-	-	-	-	2,383
令和元年度	61,411	-	58,676	-	-	58,676	2,734
令和2年度	78,780	-	7,104	1,301	-	8,405	70,375
令和3年度	-	1,659,604	1,578,875	24,882	-	1,603,757	55,846
合計	142,575	1,659,604	1,644,655	26,183	-	1,670,839	131,340

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	1,489,379	1,489,379
費用進行基準によるもの	-	58,676	7,104	89,496	155,276
合計	-	58,676	7,104	1,578,875	1,644,655

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,832	-	-	-	-	25,832	-	25,832
北九州市大学生の メンタルヘルスマスク支援事業補助金	福岡県	直接経費	-	888	-	-	-	-	888	-	888
2021年度九州歯科大学歯科医師臨床研 修指導歯科医講習会補助金	福岡県	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	31,007	-	22,515	-	-	8,492	-	31,007
合計		直接経費	-	58,028	-	22,515	-	-	35,512	-	58,028
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	58,028	-	22,515	-	-	35,512	-	58,028

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	33,413	3	3,129	-	-
	非常勤	1,050	1	-	-	-
	計	34,463	4	3,129	-	-
教員	常勤	999,704	120	159,435	114,111	12
	非常勤	13,018	20	-	-	-
	計	1,012,722	140	159,435	114,111	12
職員	常勤	413,428	70	65,377	9,568	4
	非常勤	197,678	148	27,008	-	-
	計	611,107	218	92,385	9,568	4
合計	常勤	1,446,546	193	227,942	123,680	16
	非常勤	211,747	169	27,008	-	-
	計	1,658,293	362	254,950	123,680	16

- 注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。
注4) 報酬又は給料等には、受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。
注5) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,583,058	1,521,578	3,104,637	-	3,104,637
教育経費	-	112,065	112,065	-	112,065
研究経費	-	157,979	157,979	-	157,979
診療経費	737,074	-	737,074	-	737,074
教育研究支援経費	-	43,046	43,046	-	43,046
受託研究費	-	3,813	3,813	-	3,813
共同研究費	-	13,731	13,731	-	13,731
人件費	845,983	1,190,941	2,036,925	-	2,036,925
一般管理費	-	368,739	368,739	-	368,739
財務費用	4,444	2,515	6,960	-	6,960
雑損	32	779	811	-	811
小 計	1,587,535	1,893,613	3,481,148	-	3,481,148
業務収益					
運営費交付金収益	368,402	1,276,252	1,644,655	-	1,644,655
学生納付金収益	-	467,456	467,456	-	467,456
附属病院収益	1,122,406	-	1,122,406	-	1,122,406
受託研究収益	-	4,063	4,063	-	4,063
共同研究収益	-	14,886	14,886	-	14,886
補助金等収益	26,132	9,380	35,512	-	35,512
寄附金収益	-	29,580	29,580	-	29,580
資産見返負債戻入	7,068	52,928	59,996	-	59,996
財務収益	1	32	34	-	34
雑益	6,110	42,082	48,192	-	48,192
小 計	1,530,121	1,896,665	3,426,786	-	3,426,786
業務損益	▲57,413	3,051	▲ 54,361	-	▲ 54,361
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	5,869,811	4,911,547	10,781,358	-	10,781,358
構築物	147	239,599	239,747	-	239,747
その他	337,595	896,948	1,234,543	694,883	1,929,427
帰属資産	6,207,554	8,079,513	14,287,067	694,883	14,981,950

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金694,883千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	75,313	130,883	206,196
損益外減価償却相当額	-	530,310	530,310
引当外賞与増加見積額	▲ 1,480	▲ 4,992	▲ 6,473
引当外退職給付増加見積額	518	▲ 35,254	▲ 34,736

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	21,696	
管理物品費	3,183	
印刷製本費	3,799	
水道光熱費	22,623	
旅費交通費	1,854	
通信運搬費	1,223	
賃借料	2,453	
保守委託費	4,093	
修繕費	1,536	
損害保険料	115	
行事費	137	
諸会費	2,567	
報酬・委託・手数料	14,421	
奨学費	16,818	
減価償却費	13,916	
雑費	<u>1,622</u>	112,065
研究経費		
消耗品費	26,156	
管理物品費	18,292	
印刷製本費	181	
水道光熱費	38,165	
旅費交通費	988	
通信運搬費	1,995	
賃借料	1,041	
保守委託費	3,013	
修繕費	876	
諸会費	5,453	
報酬・委託・手数料	38,141	
減価償却費	23,609	
雑費	<u>63</u>	157,979

診療経費			
材料費			
医薬品費	28,149		
診療材料費	184,117		
医療消耗器具備品費	359		
給食材料費	<u>4,991</u>	217,617	
委託費			
検査委託費	14,369		
寝具委託費	1,260		
医事委託費	62,895		
清掃委託費	10,408		
保守委託費	35,560		
その他の委託費	<u>109,062</u>	233,557	
設備関係費			
減価償却費	75,313		
修繕費	15,334		
機器保守費	43,567		
機器設備保険料	65		
工事費	<u>2,486</u>	136,767	
経費			
消耗品費	14,493		
管理物品費	1,928		
印刷製本費	691		
水道光熱費	48,236		
旅費交通費	29		
通信運搬費	3,436		
賃借料	4,232		
損害保険料	972		
諸会費	389		
報酬・委託・手数料	71,993		
職員被服費	645		
雑費	<u>2,081</u>	<u>149,132</u>	737,074
教育研究支援経費			
消耗品費		21,504	
水道光熱費		1,999	
通信運搬費		29	
賃借料		385	
保守委託費		363	
諸会費		111	
報酬・委託・手数料		12,060	
減価償却費		6,122	
雑費		<u>469</u>	43,046

受託研究費			
消耗品費		3,093	
管理物品費		114	
通信運搬費		7	
修繕費		418	
報酬・委託・手数料		179	3,813
共同研究費			
消耗品費		3,792	
管理物品費		1,764	
旅費交通費		99	
通信運搬費		6	
諸会費		100	
報酬・委託・手数料		7,968	13,731
役員人件費			
報酬		25,617	
賞与		8,846	
法定福利費		3,129	37,593
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	747,011		
賞与	252,692		
退職給付費用	114,111		
法定福利費	159,435	1,273,251	
非常勤教員給与			
給料	13,018	13,018	1,286,270
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	316,218		
賞与	97,210		
退職給付費用	9,568		
法定福利費	65,377	488,374	
非常勤職員給与			
給料	183,807		
賞与	13,871		
法定福利費	27,008	224,687	713,061
一般管理費			
消耗品費		8,291	
管理物品費		1,447	
印刷製本費		1,937	
水道光熱費		33,654	
旅費交通費		676	
通信運搬費		2,744	
賃借料		2,866	
福利厚生費		23	
保守委託費		88,237	
修繕費		3,675	
損害保険料		3,582	
広告宣伝費		55	
報酬・委託・手数料		119,785	
租税公課		12,629	
減価償却費		87,234	
貸倒損失		181	
諸会費		1,691	
雑費		24	368,739

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	46,730	311	注)
合 計	46,730	311	

注)当期受入額は、固定資産8,121千円(8件)、管理物品費11,034千円(42件)及び 図書799千円(203件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,820	2,500	3,813	1,506
	間接経費	-	250	250	-
合 計	直接経費	2,820	2,500	3,813	1,506
	間接経費	-	250	250	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	5,847	11,545	13,731	3,661
	間接経費	-	1,154	1,154	-
合 計	直接経費	5,847	11,545	13,731	3,661
	間接経費	-	1,154	1,154	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(17,208) 4,587	(8) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(42,022) 12,566	(48) 48	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(22,193) 6,600	(18) 17	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(5,900) 1,770	(5) 5	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(100) 30	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,700) 510	(14) 14	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(1,100) 330	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦	(150) 45	(1) 1	
合 計	(90,374) 26,438	(98) 95	

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	558	小口現金(100千円)及びつり銭現金(100千円)を含む
普通預金	694,325	
合 計	694,883	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	133,003	退職給付費用(109,169千円)を含む
固定資産	60,340	
その他	138,321	
合 計	331,665	